

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-オ	農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進	施 策	①デジタル技術等を活用したスマート農林水産技術の実証と普及
			施策の小項目名	○沖縄型スマート農林水産技術の確立
主な取組	スマート農林水産技術の実証		対応する成果指標	スマート農林水産業技術の導入産地数（累計）
施策の方向	・ 本県の地域特性や気候特性を踏まえた沖縄型スマート農林水産業を確立するため、研究機関、普及組織、生産現場等の連携の下、モデル産地において生産性と収益性等の観点から技術開発と実証に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
持続可能な農林水産業の振興を図るため、関係機関と連携の下、デジタル技術等のスマート農林水産技術を活用した省力化に向けた実証に取り組む。	県,市町村,農協等	スマート農業機器や技術等を活用した実証展示ほの設置		
		展示ほ設置産地数(累計)		
		1地区	1地区(2地区)	1地区(3地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部農林水産総務課	【 098-866-2254 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		スマート農業実証プロジェクト			予算事業名			
主な財源		実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度			
国直轄		委託			主な財源		実施方法	当初予算額
					—		—	
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画			
令和4年度の実施地区において、継続して先端技術を活用したさとうきび栽培における省力化、品質向上等に向けた取組を支援した。					当該事業は、令和5年度をもって新規地区の採択を終了している。 今後は、実証された先端技術等について、既存事業等による横展開を検討する。			

活動指標名		展示ほ設置産地数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	-地区	1地区	-地区	1地区（2地区）	50.0%	大幅遅れ		

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
スマート農業の展示ほ設置を令和4年度から引き続き支援したが、当該事業は、令和5年度をもって新規の実証地区の採択を終了しており、活動指標の進捗は大幅遅れとなった。 今後は、本事業で実証された先端技術等について、他産地への横展開を図るため、既存の他事業による技術導入に取り組む。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○スマート農業技術については、全国各地で目覚ましい技術の進展があることから、関係機関との連携により、他地域における優良事例を参考とした技術を下に導入の検討を進める。 ○人手不足の状況が進んでいる状況を踏まえて、関係機関と連携し、農作業の省力化等に向けた先端技術の導入に向けた取組を進める必要がある。	○さとうきび栽培における省力化等に向けた先端技術については、関係機関と連携した導入に向けた検討が進められており、普及に向けた取り組みの進展が見られる。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑥ 他地域等の動向 (外部環境の変化)	○国直轄の当該事業は、令和5年度をもって新規の実証地区の採択を終了しており、今後は、本事業で実証された先端技術等について、横展開を推進することとなっている。	⑥ 変化に対応した取組の改善	○実証が進められた省力化等に向けた先端技術については、関係機関と連携し、他産地への普及に向けて関係機関と連携した取り組みを進める。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-オ	農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進	施 策	①デジタル技術等を活用したスマート農林水産技術の実証と普及
			施策の小項目名	○普及・実装に向けた支援
主な取組	技術活用支援の体制構築や技術作業を担う人材の育成		対応する成果指標	スマート農林水産業技術の導入産地数（累計）
施策の方向	・各地域・産地の課題や現場ニーズを踏まえ、効果的なスマート農林水産技術を選定し、普及・実装に向けた各種支援に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)		実施 主体	年度別計画		
			活動指標(アウトプット)		
			R4	R5	R6
合理的なさとうきびの機械化一貫体系を確立し、 基幹作業の受託体制強化による安定生産性の持 続化に向け、より一層の「飛躍的な省力化・作業効 率化」を図るための取組を支援する。		県	導入支援に向けた性能評価調査 の実施と研修資料の作成	導入支援に向けた性能評価調査の実施	
			先進技術の利活用に取り組む農業法人等率		
			5%	10%	15%
担当部課【連絡先】	農林水産部糖業農産課		【 098-866-2275 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		さとうきび機械化一貫体系モデル事業			予算事業名		さとうきび機械化一貫体系モデル事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 (ソフト)	委託	7,445	8,378		一括交付金 (ソフト)	委託	9,427	
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画			
先端技術の利活用を伴走支援できる技能レベルの高い人材の育成を図るため、スマート農業研修会（5地区、5回）を実施した。					先端技術の利活用を伴走支援できる技能レベルの高い人材の育成を図るため、スマート農業研修会（6地区、6回）を実施する。			
活動指標名	先進技術の利活用に取り組む農業法人等率		R5年度			進捗状況	活動概要	
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		スマート農業技術利活用に向けた研修会（5地区、5回）を実施したほか、農業法人（1件）における本技術導入による経営事例を作成し、指導用コンテンツ（自動操舵システム利活用動画教材）を製作した。	
	-%	6.3%	14.6%	10%	100.0%			
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果								
先端技術の利活用に取り組む農業法人等率については、令和6年3月末時点のさとうきび農業法人数（233件）に対して、自動操舵システムや経営・生産管理システム等の導入件数が「34件」となっていることで、目標以上の実績を達成できた。								
(2) これまでの改善案の反映状況								
令和5年度の取組改善案				反映状況				
・各地区さとうきび増産計画プロジェクト会議等関係機関が情報共有する場で、効率的・計画的な高性能農業機械導入とスマート農業技術の活用について協議する。 ・スマート農業技術の普及が進展している水稻等を参考に、さとうきびで活用可能な技術の検証等を行うことで、先端技術の導入や普及、利活用可能な人材育成に向けた研修会実施等の取組を推進する。				○増産計画プロジェクト会議や地域の関係機関において、高性能農業機械導入とスマート農業技術の利活用について協議を行ったことで、本島南部地域の労力不足に起因する課題の解決方法として農薬散布用ドローンの導入が図られた。 ○水稻で利活用が普及している農薬散布用ドローンに関しては、さとうきびにも応用が可能であることから、令和6年度のスマート農業技術研修会のカリキュラムとして取り上げ、ドローンの利活用が可能な人材育成を推進する予定。				

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	他品目と同様に高齢化が進んでいることから、重労働である収穫や植付作業の委託（機械利用）への要望が高くなっている。	② 連携の強化・改善	各地区さとうきび増産計画プロジェクト会議等関係機関が情報共有する場で、効率的・計画的な高性能農業機械導入とスマート農業技術の活用について協議する。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	委託作業の要望が増加していることから、地域における基幹作業受託体制の強化による安定生産性の持続化を図るため、作業受託者の育成並びに先端技術を活用した作業の効率化・省力化が必要である。	③ 他地域等事例を参考とした改善	スマート農業技術の普及が進展している水稻等を参考に、さとうきびで活用可能な技術の検証等を行うことで、先端技術の導入や普及、利活用可能な人材育成に向けた研修会実施等の取組を推進する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-オ	農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進	施 策	①デジタル技術等を活用したスマート農林水産技術の実証と普及
			施策の小項目名	○普及・実装に向けた支援
主な取組	スマート畜産導入支援事業		対応する成果指標	スマート農林水産業技術の導入産地数（累計）
施策の方向	・各地域・産地の課題や現場ニーズを踏まえ、効果的なスマート農林水産技術を選定し、普及・実装に向けた各種支援に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
スマート機械等の導入を推進し、畜産業のより一層の生産基盤の強化および生産性向上を図る。	県	畜産にかかるスマート機器やスマート技術等の普及		
		スマート機器の導入地区数（累計）		
		1地区	1地区（2地区）	1地区（3地区）
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課		【 098-866-2269 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)		
予算事業名			—			予算事業名		
主な財源		実施方法		R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
—		—		9,804	—	主な財源		当初予算額
						—		
令和5年度活動内容						令和6年度活動計画		
当該事業は令和4年度で終了した。 令和4年度にスマート機械の購入費に係る一部助成を行った2組合3地区に対し、効果検証を行った。								

活動指標名		スマート機器の導入地区数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
		R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値		0地区	3地区	0地区（3地区）	1地区（2地区）	100.0%	順調	令和4年度にスマート機械の購入費に係る一部助成を行った2組合3地区に対し、効果検証を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和4年度に2組合3地区においてスマート機器の導入を図ったため、進捗状況は「順調」である。機械導入により、労働力の削減及び事故率の低減による生産性の向上が図られた。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
コロナの影響緩和により、全国的に畜産物の需要増加が予想されるため、スマート機械の導入により、安定した生産体制の確保が必要である。	安定した生産体制確保のため、機械導入による作業効率化や労働負担の軽減に向けた取り組みを検討した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	目視で確認しづらい母牛の発情兆候などの見落としがなく なり、生産性の向上が図られている。	⑧ その他	引き続きスマート機械を導入した農家に対し生産性向上に 向けた飼養管理指導を行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-オ	農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進	施 策	①デジタル技術等を活用したスマート農林水産技術の実証と普及
			施策の小項目名	○環境制御施設にかかる研究・技術開発
主な取組	次世代型環境制御施設等の研究・開発の推進		対応する成果指標	スマート農林水産業技術の導入産地数（累計）
施策の方向	・植物工場等の次世代型の環境制御施設については、本県の地域特性や気候特性を踏まえた導入技術を確認するため、産学官連携等による研究・技術開発に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
本県の気候特性を踏まえ、低コストで強度が高く、さらにICT技術により環境制御が可能となる栽培施設の開発に向けた研究を実施する。	県	農林水産業分野における環境制御施設等の研究開発		
		産学官連携等による研究取組数（内訳）		
		1件	1件（継続1件）	1件（継続1件）
担当部課【連絡先】	農林水産部農林水産総務課 【 098-866-2254 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	沖縄型耐候性園芸施設整備事業			予算事業名	沖縄型耐候性園芸施設整備事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
				主な財源	実施方法	
一括交付金 (ソフト)	直接実施	8,504	9,160	一括交付金 (ソフト)	直接実施	10,643
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
施設内温湿度等を確認できる機器を農家の栽培施設内に設置し、継続して栽培環境データの収集と分析を進めた。				施設内環境の現状をより詳細に把握できるように、環境データに加え、作物の環境ストレス等のデータ収集を行う。		

活動指標名	産学官連携等による研究取組数 (内訳)		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	1件	1件	1件	1件(継続1件)	100.0%	順調	環境観測機器を5カ所の優良農家に設置し、年間を通じて栽培環境データの収集と環境制御の効果について解析した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

データ収集と解析の結果、マンゴー栽培用の一般的な大型ハウスでは、遮光が昇温抑制に有効であることが判明した。また、一般的なニガウリ農家の灌水量は十分ではなく、灌水量を増加することにより増収できる可能性が示唆された。以上より、沖縄の施設園芸では環境制御機器の活用により、生産性が向上する可能性が示唆された。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○研究員の人材育成を図るとともに、国の研究機関等と連携し、民間を含めた知見の収集と人材活用を図り、効率的に研究を進める。 ○栽培施設の強化と強度増加のため、資材の見直しに係る研究を進めるとともに、普及組織や関係団体等と連携し、生産現場における栽培環境データの収集を進め、その結果を踏まえた栽培環境の改善を目指す。	○大学及び民間企業との連携により、知見の収集が図られ、効率的に研究を進めることができた。 ○栽培施設の強化のために、資材の見直しを図り、強度計算により低コスト化の可能性を示した。普及組織や関係団体と連携のため、研究成果を公表し、栽培環境の完全について意見交換を実施した。 以上より、取り組みは十分に改善できた。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	亜熱帯特有の環境に応じた施設園芸の環境制御技術を提案するには、亜熱帯の栽培環境についての知見を有する専門家の技術支援が必要である。	② 連携の強化・改善	環境制御のみならず、光合成等の測定技術に関する専門家等からも知見を収集し、効率的に研究を進める。
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	物価高騰により、施設資材や設備費が上昇する中、低コスト型の園芸施設が提案できる研究開発が必要である。	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	施設資材の見直しに係る研究を進めるとともに、生産現場における特徴的な環境制御技術の有効性を解析し、その結果を踏まえた栽培環境の改善を目指す。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-オ	農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進	施 策	②多様なニーズや気候変動等に対応した品種の開発と普及
			施策の小項目名	○先端技術を活用した農林水産物の品種開発
主な取組	高度先端技術を用いた新品種の開発		対応する成果指標	新たな品種登録数（累計）
施策の方向	・ 先端技術を活用し、多様なニーズや気候変動等に対応した農林水産物の品種の開発に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
DNAマーカーなどを活用した効率的な品種育成を行う。	県	系統選抜などの先端技術を活用した優良品種開発		
		有望系統数（累計）		
		10系統	10系統（20系統）	10系統（30系統）
担当部課【連絡先】	農林水産部農林水産総務課		【 098-866-2254 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	沖縄県農業育種基盤開発事業				予算事業名	持続可能な沖縄農業発展のための育種基盤技術開発事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度		
		主な財源	実施方法		当初予算額		
県単等	直接実施	6,471	9,084		県単等	直接実施	10,128
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画		
作物分野（サトウキビ、カンショ）、果樹分野（パインアップル、マンゴー）、野菜花き分野（ゴーヤー、キク）の有望系統を育成した。					作物分野（サトウキビ、カンショ）、果樹分野（パインアップル、マンゴー）、野菜花き分野（ゴーヤー、キク）の有望系統を育成する。		
活動指標名	有望系統数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	-系統	10系統	10系統	10系統（20系統）	100.0%	順調	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
品種開発に向け順調に有望系統10系統以上の育成が進んでいる。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○作物分野においては、有用性を有する遺伝資源の確保・作出に取り組むとともに、系統選抜を進めるための効率的な試験を設計・実施する。 ○果樹分野においては、DNAマーカー活用にもつ、育苗の効率化を図るとともに、作業効率を高めるための試験方法を検討する。 ○野菜花き分野においては、試験設計や調査方法の見直しや栽培環境の改善を図る。	・作物分野では、病気や干ばつに強い特性を持つ等の有望系統を選抜した。 ・果樹分野では、播種をクリーンベンチ内の無菌状態で行うことで、発芽後順調な生育が見られたことから、より安定的な品種開発に取り組むことができた。 ・野菜花き分野では、周年の業務の平準化を図るための試験計画を作成して効率的な試験を実施した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	有望系統の育成継続のため、限られた研究資源(人材、予算、ほ場等)のもと、高成果を得るための試験設計のほか、DNAマーカー選抜など高度な育種に対応可能な育苗体制を構築し効率化を図る必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	作物分野においては、有用性を有する遺伝資源の確保・作出に取り組むとともに、系統選抜を進めるための効率的な試験を設計・実施する。
		④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	果樹分野においては、DNAマーカー活用にもつ、育苗の効率化を図るとともに、作業効率を高めるための試験方法を検討する。
		④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	野菜花き分野においては、試験設計や調査方法の見直しや栽培環境の改善を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-オ	農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進	施 策	②多様なニーズや気候変動等に対応した品種の開発と普及
			施策の小項目名	○優良な種雄牛及び種豚等の改良
主な取組	ゲノム育種価を用いた家畜改良（肉用牛）		対応する成果指標	新たな品種登録数（累計）
施策の方向	・ 畜産については、優良な特性を保有する遺伝能力の高い種雄牛や繁殖性及び産肉性に優れた種豚等の改良に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
和牛の経済形質に関する各種データ（枝肉6形質、肉の美味しさ、繁殖成績、子牛損耗、飼料効率等）と、SNPタイピングデータを解析することにより、ゲノム育種価の算出や原因遺伝子の特定を行う。	県	塩基多型（SNP）解析を活用した黒毛和種の改良		
		肉用牛のゲノム解析頭数（累計）		
		200頭	200頭（400頭）	200頭（600頭）
担当部課【連絡先】	農林水産部農林水産総務課		【 098-866-2254 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	黒毛和種における経済形質の一塩基多型（SNP）情報解析（畜研）				予算事業名	黒毛和種における経済形質の一塩基多型（SNP）情報解析（畜研）	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度		
					主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	79,183	77,473		県単等	直接実施	65,198
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画		
DNAサンプルタイピング(訓練群400頭等) および、枝肉6形質ゲノム育種価精度検証、肉の美味しさに係る不飽和脂肪酸ゲノム育種価算出をした。					DNAサンプルタイピングおよび枝肉6形質ゲノム育種価精度検証、肉の美味しさに係る不飽和脂肪酸ゲノム育種価算出、未診断疾患解明を行う。		
活動指標名	肉用牛のゲノム解析頭数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		和牛の経済形質に関する各種データ（枝肉6形質、肉の美味しさ、繁殖成績、子牛損耗、飼料効率等）と、SNPタイピングデータを解析することにより、ゲノム育種価の算出や原因遺伝子の特定を行った。
	-頭	200頭	400頭	200頭（400頭）	100.0%		

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
DNAサンプルタイピングを行い、枝肉6形質ゲノム育種価の精度検証、不飽和脂肪酸ゲノム育種価算出を行った。計画値200頭に対し、実績値は400頭であることから進捗は「順調」であった。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○関係機関との連携強化により、DNAサンプルの収集効率を向上させる。	DNAサンプルのデータ収集を積極的に行うため、中央家畜保健衛生所および八重山家畜保健衛生所と連携し、ほぼ毎週1回のDNAサンプル収集に努めデータ収集数を向上させた。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	週1回であったDNAサンプルの収集を、週1~2回行えるよう、関係機関との連携強化を図る。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	関係機関との連携強化により、DNAサンプルの収集効率を向上させる。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-オ	農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進	施 策	②多様なニーズや気候変動等に対応した品種の開発と普及
			施策の小項目名	○優良な種雄牛及び種豚等の改良
主な取組	ゲノム育種価を用いた家畜改良（豚）		対応する成果指標	新たな品種登録数（累計）
施策の方向	・ 畜産については、優良な特性を保有する遺伝能力の高い種雄牛や繁殖性及び産肉性に優れた種豚等の改良に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
沖縄アグー豚の肉質改良と遺伝的多様性の維持を両立するために、DNAチップを用いたゲノム育種改良を推進する研究を行う。具体的には、肉質改良の検証を引き続き行うとともに、繁殖能力の改良目標となる形質の調査を行う。	県	塩基多型（SNP）解析を活用した肉質と生産性に優れたアグー豚の改良		
		豚のゲノム解析頭数（累計）		
		100頭	100頭（200頭）	100頭（300頭）
担当部課【連絡先】	農林水産部農林水産総務課		【 098-866-2254 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		沖縄アグー豚ゲノム育種推進事業			予算事業名		沖縄アグー豚ゲノム育種推進事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 (ソフト)	直接実施	7,973	6,202		一括交付金 (ソフト)	直接実施	14,460	
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画			
DNA情報の収集および繁殖性の選抜基準となる形質データの収集した。					繁殖性について、ゲノム情報と血統情報を考慮した育種改良手法に関する試験研究を1件報告する。			

活動指標名	豚のゲノム解析頭数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		順調
	92頭	100頭	96頭	100頭（200頭）	96.0%		
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
繁殖性に関するデータとSNPタイピングしたゲノム情報を解析した。計画値100頭に対し、実績値は96頭であることから進捗は「順調」である。							

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度 of 取組改善案	反映状況
○ゲノム情報や血統情報のデータベース化に取り組むとともに、肉質、発育性および繁殖性等の効率的なデータ収集方法を検討する。	・ゲノム情報や血統情報のデータベース化や効率的なデータ収集方法について、関係機関と連携を図り、実施体制を整えた。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	・ 生産現場で事業成果を活用していくために、関係機関と推進体制を構築し、連携を図っていく必要がある。	② 連携の強化・改善	・ 事業成果の生産現場実装に向けた課題共有や推進体制を促進するために、関連する協議会等の場を活かしながら関係機関と連携を図る。
⑦ その他（改善余地の検証等）	・ ゲノム情報と血統情報を活用して、繁殖能力の遺伝的能力評価方法を開発し、遺伝的多様性を維持した沖縄アグー豚の恒常的な生産体制を構築していく必要がある。	⑧ その他	・ 繁殖性の形質調査、ゲノム情報の収集、血統情報の収集を行い、繁殖性調査結果、ゲノム情報および血統情報を用いた遺伝的能力の解析に取り組む。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-オ	農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進	施 策	②多様なニーズや気候変動等に対応した品種の開発と普及
			施策の小項目名	○県内で開発された独自農林水産技術の保護
主な取組	県で開発した知的財産技術等の保護・活用		対応する成果指標	新たな品種登録数（累計）
施策の方向	・ 県内で開発された独自の農林水産技術について、種苗法や特許法に基づく知的財産としての保護等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県内の農林水産業の競争力強化を図るため、試験研究機関において育成された新品種について積極的に品種登録を行い、登録後は現場での活用状況等を確認し登録継続について検討を行う。	県	育成品種の保護・活用		
		育成者権保護件数（内訳）		
		28件	29件（新規登録1件、既登録28件、累計29件）	30件（新規登録1件、既登録29件、累計30件）
担当部課【連絡先】	農林水産部農林水産総務課 【 098-866-2254 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)							
予算事業名			—			予算事業名		—					
主な財源		実施方法		R4年度 決算額		R5年度 決算見込額		R6年度					
—		直接実施						主な財源		実施方法		当初予算額	
								—		—			
令和5年度活動内容						令和6年度活動計画							
本県が育成者権を有する農林水産物29品種について、現場での活用状況等を勘案し、次年度以降の登録について検討を行った。						本県が育成者権を有する農林水産物28品種について、現場での活用状況等を勘案し、次年度以降の登録について検討を行う。							

活動指標名		育成者権保護件数（内訳）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—件	28件	28件	29件（新規登録1件、既登録28件、累計29件）	96.6%	順調	さとうきび属、パインアップル種、きく種、かんしょ、牧草等の品種について登録継続の検討を行った。	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標としていた品種数について、28品種登録を継続することができた。また、新規登録1件については達成することができなかったが、4件の品種出願を行っており順調と判定した。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○研究・普及との連携により現場のニーズを的確に対応するとともに、登録継続の見直しにより現場の利活用状況を把握することで、研究開発へフィードバックを行う。 ○研究・普及との連携により情報発信を行い、現場での利活用を促進する。	研究・普及との連携により登録継続の見直しや、研究開発へフィードバックを行い、28品種登録を継続している。 情報を広く公開することにより、現場での利活用を促進できている。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	本県の農林水産業の推進ため現場ニーズに即した品種の開発を行う必要がある。	② 連携の強化・改善	研究・普及との連携により現場のニーズを的確に対応するとともに、登録継続の見直しにより現場の利活用状況を把握することで、研究開発へフィードバックを行う。
② 他の実施主体の状況（内部要因）	現場での普及状況によっては、品種登録を継続することができなくなる可能性がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	研究・普及との連携により情報発信を行い、現場での利活用を促進する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-オ	農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進	施 策	③地域特性を最大限に生かした農林水産技術の開発と普及
			施策の小項目名	○本県の地域特性を最大限に生かした技術開発
主な取組	行政施策や生産現場及び消費者ニーズに対応した省力化・低コスト農業生産技術の開発		対応する成果指標	生産現場等への普及に移す研究成果数（累計）
施策の方向	・ 本県の地域特性を最大限に生かした技術開発とその技術の円滑な普及により、おきなわブランドの確立と農林漁業者の一層の生産性向上・経営発展に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
行政施策や生産現場及び消費者ニーズに対応した省力化・低コスト農業生産技術の開発を行う。	県	本県の地域特性を生かした農畜産業関連研究の実施		
		農畜産業の技術開発件数（累計）		
		14件	10件（24件）	5件（29件）
担当部課【連絡先】	農林水産部農林水産総務課 【 098-866-2254 】		関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名	AIを活用した作物障害画像診断に向けた体制整備事業				予算事業名	AIを活用した作物障害画像診断に向けた体制整備事業			
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度				
一括交付金 (ソフト)	直接実施	71,769	66,976		主な財源	実施方法	当初予算額		
					一括交付金 (ソフト)	直接実施	76,221		
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画				
本県の地域特性を生かした技術開発を行った。					本県の地域特性を生かした技術開発を行う。				
予算事業名	畜産研究費（単独）				予算事業名	畜産研究費（単独）			
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度				
県単等	直接実施	71,769	60,053		主な財源	実施方法	当初予算額		
					県単等	直接実施	65,198		
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画				
令和4年度に完了しなかった2課題を完了させるとともに、令和5年度に新たに完了を予定している計4課題の完了に向けて取り組んだ。					令和5年度に完了しなかった3課題を完了させるとともに、令和6年度に完了する試験研究3課題についても完了に向けて取り組む。				
活動指標名	農畜産業の技術開発件数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要		
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		(農業研究センター) サトウキビ、果樹類、野菜類、花き類、および病害虫に関する研究を実施した。		
	一件	12件	11件	10件（24件）	100.0%		(畜産研究センター) 寒地型牧草、肉用牛、豚、及び家畜排せつ物処理に関する研究を実施した。		

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
（農業研究センター） 外部資金等の活用も含め、A I を活用した作物障害画像診断に係る技術開発に向けて、計画的な画像収集ができており効率的にA I 学習を進めている。 （畜産研究センター） 豚の抗病性改良 DNA マーカー候補として想定される多型について検討した結果、抗病性遺伝子の遺伝子型分布の特徴が解明され、種豚選抜の際に抗病性改良DNA マーカーの活用が可能であることが示唆された。	
（2）これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○外部資金の活用も含め、限られた研究資源を有効活用し、多様なニーズ及び地域特性に対応した技術開発を行う。 ○令和5年度も欠員が生じるため、臨任職員を採用するとともに、試験研究に精通した上司が臨任職員を全面的にサポートすることで研究体制を強化し、試験研究課題を完了させる。 ○試験研究内容に精通した研究員と連携を強化し、調査項目や水質分析等、計画的に試験を実施する。 ○試験を実施する事前の段階で、試験方法や調査項目を十分に検討し、計画的に試験を実施する。 新規課題において再調査を実施する。 ○寒地型牧草エン麦の3年目の栽培試験が令和5年3月に終了したため、その試料分析のため、研究期間を1年間延長する。	（畜産研究センター） ○試験研究内容に精通した研究員と連携を強化して試験に取り組み、令和5年度で試験を終了した。 ○栽培試験は改善案のとおり実施し、令和5年度で終了したが、試料分析のため、研究期間を再度1年間延長する。 （農業研究センター） ○令和5年度に予定していた8事業について、外部資金等も活用して順調に研究を進めることができた。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	（畜産研究センター） 前年度まで新型コロナ兼務職員の派遣および研究員に欠員が生じたことに伴い、マンパワーが減少し、試験実施が遅れた。	① 執行体制の改善	（畜産研究センター） 職員を配置して試験期間を1年延長し、目標達成を図る。
⑦ その他(改善余地の検証等)	（畜産研究センター） 分析機器の故障が発生し、修繕や調整に時間がかかり、分析できない期間があり、実施が遅れた。	⑦ 取組の時期・対象の改善	（畜産研究センター） 分析機器を整備して分析を継続する。また試験期間を1年延長し、目標達成を図る。

様式 1 （主な取組）

⑦ その他(改善余地の検証等)	(畜産研究センター) 試験担当者の技術習得に時間がかかり、試験実施に遅れが出ていた。	② 連携の強化・改善	(畜産研究センター) 他機関との連携により、卵採取や胚培養などの技術的なサポートを得て、試験実施を図る。
① 県の制度、執行体制(内部要因)	(農業研究センター) 人員も含め試験研究関連経費を確保し、効率的に研究を実施できる体制の構築が必要。	② 連携の強化・改善	(農業研究センター) 外部資金の活用も含め、限られた研究資源を有効活用し、多様なニーズ及び地域特性に対応した技術開発を行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-オ	農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進	施 策	③地域特性を最大限に生かした農林水産技術の開発と普及
			施策の小項目名	○本県の地域特性を最大限に生かした技術開発
主な取組	森林資源の公益的機能と環境保全、生産・利用にかかる技術開発		対応する成果指標	生産現場等への普及に移す研究成果数（累計）
施策の方向	・ 本県の地域特性を最大限に生かした技術開発とその技術の円滑な普及により、おきなわブランドの確立と農林漁業者の一層の生産性向上・経営発展に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
森林資源の公益的機能と環境保全、生産・利用にかかる技術開発を行う。	県	本県の地域特性を生かした森林関連研究の実施		
		林業の技術開発件数（累計）		
		3件	7件（10件）	3件（13件）
担当部課【連絡先】	農林水産部農林水産総務課 【 098-866-2254 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名		持続可能な森林造成支援システムの構築事業			予算事業名		持続可能な森林造成支援システムの構築事業
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度		
					主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	直接実施	19,839	13,889		一括交付金 (ソフト)	直接実施	14,752
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画		
森林困難化地域に4樹種を植栽調査した。キクラゲ品種登録にむけた調査を実施した。2種の材の特性等を調査した。マツ22系統の抵抗性を検定した。					森林困難化地域に植栽した4樹種生育調査する。キクラゲ品種登録出願する。早生樹の植栽密度試験を実施する。マツ20系統の抵抗性を検定する。		
活動指標名	林業の技術開発件数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		森林困難化地域の土壌分析と生育可能と思われる4種を定植、調査を実施した。品種登録に向けた取り組みを実施した。2種類の材の乾燥方法と特性（曲げ・強度）を検討した。抵抗性マツの系統選抜を実施した
	1件	3件	7件	7件（10件）	100.0%	順調	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
森林困難化地域の土壌について分析し、4樹種を定植それら樹種に関する生育調査を実施した。森林困難化の改善対策として活用した。2樹種について乾燥方法と材の強度について検討した。県産材の利用の基礎資料として活用した。きのこの品種登録出願に向けた試験と関係機関との調整会議を実施した。出願の資料として活用した。抵抗性マツ24系統を選抜した。抵抗性マツの選抜育種の基礎資料として活用した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○R5年度に有機元素分析装置購入のための備品費を確保できたため、遅くとも8～9月には入札を実施し、円滑に備品が購入できるように対処する。 ○実験施設の適宜清掃と除菌、クリーンベンチのフィルタの定期点検等を実施する。 ○木材の強度試験（引張・圧縮・曲げ）に用いている測定器（オートグラフAG-100kNXplus）の正確な測定能力を補償・維持するために測定器の点検・校正を9月までに実施する。 ○キオビエダシャクの食草であるイヌマキの植栽地について情報を収集し、複数地点または面積の広い採集場所を確保する。	○有機元素分析装置の購入について8月に入札を実施したが、備品の納品は2月となった。 ○きのこの実験施設内の定期点検や清掃を強化したところ害菌の発生は低減した。 ○木材の強度試験の測定器の点検・校正を6月に実施した。 ○キオビエダシャクの採集地を3カ所設定した。

3 取組の検証（Check）	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	分析装置の購入手続きを8月から開始したが、世界的な半導体不足や世界情勢の悪化により、納品が2月となった。そのため年度末に集中的に分析作業が増加し、作業負担が増加した。
⑦ その他(改善余地の検証等)	今回の場合では備品の納品時期を早めることは困難であった考える。納品時期の遅れることを想定し、分析時期の集中を軽減するために、ほかの研究機関から分析機器を借用する方法もあった。
⑦ その他(改善余地の検証等)	試験に必要なキオビエダシャク幼虫の数を確保するために採集地を3カ所設定し、試験に必要な数はなんとか確保できた。試験に必要な虫の数を安定的に確保する方法について再考する必要がある。

4 取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑧ その他	今回の場合では備品の納品時期を早めることは困難であった考える。納品時期の遅れることを想定し、分析時期の集中を軽減するために、ほかの研究機関から分析機器を借用する方法もあった。
⑧ その他	栽培施設の老朽化等により害菌の発生が増長されている可能性があることから、今後は栽培施設の改修や新設に必要な予算の確保に取り組む。
⑧ その他	室内飼育が困難で、試験に必要な虫の確保に自然発生に頼るしかない場合は採集した虫を少なくとも1～2週間程度、室内で飼養する方法について検討する。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-オ	農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進	施 策	③地域特性を最大限に生かした農林水産技術の開発と普及
			施策の小項目名	○本県の地域特性を最大限に生かした技術開発
主な取組	熱帯性海域における漁場環境特性を高度に活用した生産技術開発		対応する成果指標	生産現場等への普及に移す研究成果数（累計）
施策の方向	・ 本県の地域特性を最大限に生かした技術開発とその技術の円滑な普及により、おきなわブランドの確立と農林漁業者の一層の生産性向上・経営発展に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
熱帯性海域における漁場環境特性を高度に活用した生産技術開発に向け、さまざまな水産関連研究を実施する。	県	本県の地域特性を生かした水産関連研究の実施		
		水産業の技術開発数（累計）		
		3件	2件（5件）	3件（8件）
担当部課【連絡先】	農林水産部農林水産総務課		【 098-866-2254 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		試験研究費（受託）			予算事業名		試験研究費（受託）	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
国直轄	直接実施	67, 251	95, 655		一括交付金 （ソフト）	直接実施	43, 490	
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画			
海域特性を活用した生産技術開発に向け、漁場形成、資源管理、魚介藻類の養殖技術、魚病、漁場保全、海洋深層水の活用等に関する試験研究を実施した。					海域特性を活用した生産技術開発に向け、漁場形成、資源管理、魚介藻類の養殖技術、魚病、漁場保全、海洋深層水の活用等に関する試験研究を実施する。			

活動指標名	水産業の技術開発数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		海域特性を活用した生産技術開発に向け、漁場形成、資源管理、魚介藻類の養殖技術、魚病、漁場保全、海洋深層水の活用等に関する試験研究を実施した。
	-件	3件	3件	2 件（5 件）	100. 0%	順調	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
当初の予定どおり、「マチ類の生態に考慮した資源管理手法の開発」、「ヤイトハタの安定採卵に向けた技術開発」、「ハタ類における形態異常発生の原因解明と予防技術の開発」の3事業を令和5年度までに完了した。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○より低コストな芽出し促進技術の開発に向け、関連事業において、その基礎的知見の集積を図る。 ○国、関係都道府県と連携を強化し、資源評価に関する情報収集の効率化を図る。また、外部への委託等を活用し、調査体制の拡充を図る。 ○調査や検査の補助業務ため会計年度職員を配置する。また、多様な疾病に検査に対応した技術を習得するための研修への参加、大学・研究機関との連携を強化する。	○モズクの芽出し促進技術を開発するため、確実に芽出しをする種苗を確保する必要性が生じたことから、健苗性に関する研究を新規細目課題化した。 ○国、関係都道府県と連携を強化し、標本の提供等の協力により情報収集の効率化を図った。また、外部への委託等を活用し、調査体制の拡充が図られた。 ○調査や検査の補助業務ため会計年度職員を配置した。また、多様な疾病に検査に対応した技術を習得するための研修への参加し、大学・研究機関との連携が図られている。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	燃料費の高騰により、特に沖合漁業の操業効率化に向けた技術開発が求められている。また、ソデイカの資源量の減少が懸念されており、適切な資源評価と資源管理策の高度化が求められている。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	県内スギ養殖において、新型の細菌病が発生しており、その対策への対応が求められている。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	沿岸環境の悪化や気象変動の影響により、海藻養殖に必要なとなる天然種苗の確保や、養殖の安定生産が困難な状況が頻発している。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	大学、研究機関と連携し、沖合漁業の効率化およびソデイカの資源管理策の高度化に向けた調査研究を拡充する。
② 連携の強化・改善	研究機関、製薬会社等と連携し、ワクチンの効果試験等を行う。
① 執行体制の改善	海藻類の種苗生産や養殖生産の安定化に資する研究課題や調査体制の拡充を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-オ	農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進	施 策	③地域特性を最大限に生かした農林水産技術の開発と普及
			施策の小項目名	○農林水産技術の普及
主な取組	農業改良普及活動（講習会・展示ほ）		対応する成果指標	生産現場等への普及に移す研究成果数（累計）
施策の方向	・普及組織、研究機関、農業関係団体等と連携した実証ほや展示ほの設置等による技術実証を進め、開発された技術の迅速な現場普及に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
農業経営の改善に関する技術および知識の普及指導を図るため、普及指導員による活動（講習会等）を行う。また、試験研究機関や先進地において考案された優良な現場技術を取り入れた実証ほを設置し、そこから得られたデータを検討・分析し、地域農家への技術普及を図る。	国,県	農業者及び集落等に対する支援		
		講習会、展示ほ設置件数（累計）		
		850件	850件（1,700件）	850件（2,550件）
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課	【 098-866-2280 】	関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/site/norin/eino/index.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)	
予算事業名	農業改良普及活動事業					予算事業名	農業改良普及活動事業
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額				
各省計上	直接実施	1,787	24,000				
令和5年度活動内容						令和6年度活動計画	
農業者の技術力・経営力向上のため、年間を通して講習会を607回開催した。また、普及指導員の資質向上のため研修を開催した。						農業者の技術力・経営力向上のため、年間を通して講習会（600回）を開催する。また、普及指導員の資質向上のため研修を開催する。	
予算事業名	農業新技術実証普及支援事業					予算事業名	農業新技術実証普及支援事業
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額				
県単等	直接実施	1,787	3,608				
令和5年度活動内容						令和6年度活動計画	
地域の多種多様な技術的課題等を解決するため、農業技術等の実証展示ほ9ヵ所を設置した。						地域の多種多様な技術的課題等を解決するため、農業技術等の実証展示ほ（5～8ヵ所）を設置する。	
活動指標名	講習会、展示ほ設置件数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		県内5地区（北部、中部、南部、宮古、八重山）において、講習会や農業技術実証展示ほ設置等を行い、農業者に対して農業技術・経営指導を行った。
	452件(988件)	558件	616件	850件（1,700件）	72.5%		

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
各地区の実績としては、講習会（北部：185件（3,452人）、中部：76件（1,295人）、南部：161件（3,477人）、宮古：116件（1,933人）、八重山：69件（1,091人））、展示ほ（北部：2件、中部：1件、南部：2件、宮古：1件、八重山：3件）である。講習会の開催数は、昨年度に比べ56回増、参加人数は2,909名増になった。	
（2）これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 実行力や訴求力のある青年農業者等と密に連携して実証ほを設置し、肥料、農薬の使用低減等のノウハウ、技術が地域農業者に発信・波及できるよう取り組んでいきたい。 ○ 各種の予算を活用し展示ほを設置しているが、限られた人員の中で効果的な技術実証ができるよう関係機関と連携して展開していく。また、展示ほの結果については、専門部会等で紹介できるよう努める。 ○ 地域や生産者の情報入手環境に応じた情報発信に留意し、内容も農業者に分かりやすく伝えられるように創意工夫する。農家要請や訪問等についても、活動手法を工夫し、柔軟かつ迅速な普及活動に努める。 ○ 農業者、産地の課題解決のため、指導課題や対象を設定し重点活動を実施する。関係機関と連携し、産地全体の栽培技術向上の底上げ、生産部会等への集団指導についても充実・強化を行い波及効果を図る。	○ 昨年度に比べ、展示ほ設置数を増やすことができた。しかし、スマート農業関連の展示ほ設置の希望があったが、予算措置ができない事例もあった。 ○ 展示ほの成果は、積極的に情報共有できている。 ○ 分かりやすい資料づくりに心がけている。 ○ 産地協議会を通して、産地全体として展示ほを設置するよう機運が上げている産地も出始めている。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	展示ほでの実証は、農業者にとっても技術向上や問題解決に有用な取り組みである。ただし、もっと多くの展示ほの設置が望まれている。そのため、予算確保が必要である。	① 執行体制の改善	展示ほの課題設定にあたっては、地域の課題や農業者の要望を踏まえ、農業者の持つ技術力や経営的な評価を踏まえ、関係部署と連携、相談しながら地域課題解決の糸口になるように努める。
② 他の実施主体の状況（内部要因）	実証展示ほ設置にあたっては、幅広い意見や課題を収集するため、関連する機関を構成員とする。	② 連携の強化・改善	実証展示ほ設置にあたっては、産地協議会を通じて検討を進める。
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	離島の離島地域の課題を整理し、今後の改善に向けて取り組みを進めている。	② 連携の強化・改善	離島振興については、地域の課題を分析し関係機関と連携しながら必要な取り組みについて強化していく。また、対面指導を増やしたり、Webを活用した講習会を行い、離島の農業者へも十分な情報を提供する。

様式 1 （主な取組）

--	--

--	--

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-オ	農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進	施 策	③地域特性を最大限に生かした農林水産技術の開発と普及
			施策の小項目名	○農林水産技術の普及
主な取組	農業改良普及活動（外部評価）		対応する成果指標	生産現場等への普及に移す研究成果数（累計）
施策の方向	・普及組織、研究機関、農業関係団体等と連携した実証ほや展示ほの設置等による技術実証を進め、開発された技術の迅速な現場普及に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
すべての普及指導計画については、内部評価によりその達成状況を確認し、活動方法や活動体制の改善策を講じている。本取組では、農業者のニーズに対応し、より高い成果を創出する普及指導活動とするために、外部有識者からなる外部評価委員による外部評価を実施する。	国,県	外部評価や調査研究による普及活動の資質向上		
		外部評価実施箇所数（累計）		
		2箇所	2箇所（4箇所）	1箇所（5箇所）
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課	【 098-866-2280 】	関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/site/norin/eino/index.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	農業技術情報センター活動費			
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	
		県単等	直接実施	
令和5年度活動内容				
農業技術情報の活用のため、1,103件以上の情報提供する。 また、普及活動の資質向上のため2ヵ所の普及センターで外部評価を実施した。				

(単位：千円)

予算事業名	農業技術情報センター活動費		
R6年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	直接実施	15,137	
令和6年度活動計画			
農業技術情報の活用のため、1,000件以上の情報提供する。 また、普及活動の資質向上のため1ヵ所の普及センターで外部評価を実施しする。			

活動指標名	外部評価実施箇所数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要 普及センター2ヵ所（中部農業改良普及センター、八重山農林水産振興センター農業改良普及課）を選定して、外部評価を実施した。
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	1箇所(2箇所)	2箇所(4箇所)	2箇所	2箇所（4箇所）	100.0%	順調	

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
中部農業改良普及センターにおいては、7名の外部第三者委員会による構成の元、10月19日に現地調査、10月10日に書面調査を実施した。八重山農林水産振興センター農業改良普及課においては、7名の外部第三者委員会による構成の元、11月9日に現地調査を実施した。その後、評価結果報告書を取りまとめ3月11日に沖縄県のホームページに掲載した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 普及指導員は指導計画にのっとり指導をしており、年2回の内部検討会で、情報共有や改善策を検討している。指導対象者の変化に着目し活動の評価や改善点などを整理することで今後の課題設定につないでいる。 ○ 職員定数に関して、与えられた陣容で最大限の効果を発揮できるよう取り組む。普及機関へのニーズも多様化しているため、農業革新支援専門員を中心に研究機関等とも連携し、職員の資質向上を図る。 ○ 効果的に専門的知識を農家へ周知する方法について、他地区の事例等を参考に検討する。また、地域農業振興協力者として指導農業士等の協力を得ながら連携・強化し、地域内で気軽に相談できる体制を作る。 ○ センターによっては、タブレット端末を配備し、普及指導員が現場で農業者との迅速な情報共有を始めている。SNSを活用して展示ほ成績等を農業者が閲覧できる取組を試行し、その充実・強化に取り組む。	○ 各普及センター内において、中間評価検討会、年度末評価検討会を2回開催し、革新支援班の専門員も交えて、指導内容の改善点について検討した。 ○ 国主催と県主催の普及員向け研修が開催され、若手職員を中心に参加し、資質向上を図った。 ○ 普及センター管轄を超えた、共通事項の研修会を開催した。 ○ 携帯端末等を利用した、情報提供が進んできているが、使用料については、職員負担になっている場合がある。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	地域の平均反収を基準として成果目標が設定されている。高齢化等により地域の平均反収が低下している品目も見られる。しかし、農業で生計を立てることができるような経営を考慮した目標単収に設定すべき。	② 連携の強化・改善	「新・沖縄農林水産業振興計画」や地域の実情を踏まえ、経営経済的評価に基づいた目標設定について関係機関と検討する。
⑤ 県民ニーズの変化(外部環境の変化)	最新の情報が普及だより、Webサイト、LINE、SNS等で発信されているが、過去の情報を探るのが困難との声があるため、県内または管内の農業者等が検索できるDBの構築を検討する必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	普及情報については、Webサイト、LINE、SNS等で発信しているが、データベースの構築等、ほかの情報発信の方法については、関係機関と検討する。
① 県の制度、執行体制(内部要因)	中部地区は農家戸数が多く、地域も広く、普及員一人一担当で短期での人事異動だと、組織的、継続的な活動に労力が必要。さらに、多様化する農業経営や情勢への対応は厳しく、職員を増員する要望がある。	① 執行体制の改善	多様化する地域ニーズに対応するため普及員の資質向上に努め、業務引継を確実にし継続的な支援をする。また、プロジェクトチームによる効果的な支援活動を展開する。人員確保は、関係部局と連携する。

様式 1 （主な取組）

--	--

--	--

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-オ	農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進	施 策	③地域特性を最大限に生かした農林水産技術の開発と普及
			施策の小項目名	○農林水産技術の普及
主な取組	林業普及指導事業		対応する成果指標	生産現場等への普及に移す研究成果数（累計）
施策の方向	・普及組織、研究機関、農業関係団体等と連携した実証ほや展示ほの設置等による技術実証を進め、開発された技術の迅速な現場普及に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
森林・林業・木材産業の振興を図るため、林業普及指導職員が森林所有者、林業従事者、木材産業関係者や消費者等に対し、林業等に関する技術及び知識の普及と森林施業に関する指導等を行う。	国,県	森林・林業に関する技術及び知識の普及・指導		
		研修会等の開催回数（累計）		
		15回	15回（30回）	15回（45回）
担当部課【連絡先】	農林水産部森林管理課		【 098-866-2295 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		林業普及指導費			予算事業名		林業普及指導費	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
各省計上	直接実施	4,403	6,549		各省計上	直接実施	7,257	
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画			
林業従事者等への施業技術研修会等を22回、児童生徒等への木育出前講座などの森林・林業普及啓発研修を12回開催した。					林業従事者等への施業技術研修会等を15回、一般県民や児童生徒等への森林・林業普及啓発活動を10回実施する。			

活動指標名	研修会等の開催回数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		市町村、森林組合、林業従事者等を対象に、施業技術研修会等を22回開催した。 また、一般県民や児童生徒等を対象に、木育出前講座などの森林・林業普及啓発研修を12回開催した。
	17回	16回	22回	15回（30回）	100.0%	順調	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
市町村、森林組合、林業従事者等を対象とした研修会を22回開催したことから、取組は順調であった。 これらの研修会の開催により、林業従事者等に対し森林・林業に関する技術及び知識の向上を図る事ができた。 また、一般県民や児童生徒等に対する木育出前講座等の普及啓発研修については12回開催した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 林業・木材製造業労働災害防止協会等と連携し、森林組合等林業従事者への労働災害防止に向けた研修会等を実施する。 ○ 環境に配慮した森林施業の推進に向け、森林組合等の林業従事者に対し、環境に配慮した施業技術の研修会等を実施する。	● 森林組合等林業従事者に対する労働災害防止に向けた研修会を、沖縄本島及び離島（宮古島市）において実施した。 ● 森林組合等の林業従事者に対する環境調査研修の場において、環境に配慮した施業技術についての指導を行った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	夏期を中心とした猛暑の影響により、熱中症事例が増加傾向にあることから、森林施業中の林業従事者等においても同症例による労働災害が懸念されている。	② 連携の強化・改善	林業・木材製造業労働災害防止協会と連携し、林業従事者に対する講習会を実施する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-オ	農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進	施 策	③地域特性を最大限に生かした農林水産技術の開発と普及
			施策の小項目名	○農林水産技術の普及
主な取組	水産業改良普及事業		対応する成果指標	生産現場等への普及に移す研究成果数（累計）
施策の方向	・普及組織、研究機関、農業関係団体等と連携した実証ほや展示ほの設置等による技術実証を進め、開発された技術の迅速な現場普及に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
漁船漁業および養殖業の生産性の向上、技術の普及および人材育成を行う。	国,県	漁船漁業及び養殖業の生産性の向上及び技術の普及及び人材育成		
		漁業者交流大会の開催回数（累計）		
		1回	1回（2回）	1回（3回）
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課		【 098-866-2300 】	関連URL —

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		水産業改良普及事業			予算事業名		水産業改良普及事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度			
		当初予算額						
各省計上	直接実施	5,381	3,766		各省計上	直接実施	4,332	
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画			
養殖・漁船漁業に関する指導、漁協生産部会および青年・女性部活動指導並びに水産加工に関する指導等を実施した。					養殖・漁船漁業に関する指導、漁協生産部会および青年・女性部活動指導並びに水産加工に関する指導等を実施する。			
予算事業名		うちなーいまいゆ調査検証事業			予算事業名		うちなーいまいゆ調査検証事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度			
		当初予算額						
県単等	直接実施		4,496		県単等	直接実施	4,719	
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画			
県内漁業現場で取り入れられている漁獲後の船上処理、鮮度管理手法について、情報収集した。					県内漁業現場で取り入れられている漁獲後の船上処理、鮮度管理手法について、情報収集し、評価する。			
活動指標名	漁業者交流大会の開催回数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要	
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1回	1回	1回	1回（2回）	100.0%		県漁連と共催による沖縄県青年・女性漁業者交流大会を開催し、漁業者、漁協職員等関係者115人が参加した。漁村青壮年・女性漁業者、研究グループ等の自主的な活動実績が発表され、相互間の知識交流が図られた。	

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
目標値を達成したため、順調と判定した。本大会で県知事賞受賞者が、全国大会で農林水産大臣賞を受賞した。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○全県規模で対応できるよう、各地区の普及指導員が連携し、情報および課題を共有する場を設ける。 ○新規漁業・養殖技術、水産加工技術等の情報収集に努め、漁業者のニーズに合わせ指導する。	○情報および課題を共有する場として、本島、宮古、八重山地区の水産業普及指導員が参加する普及指導員業務連絡会議を、3回実施した。 ○県内外の新規漁業・養殖技術、水産加工技術等の情報収集により、新規漁業の資源管理手法の知見収集、新規参入者（養殖業）への技術指導、水産加工未経験者への加工品試作指導を行うことができた。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	近年、藻場造成に関心を持つ漁業者が増えているものの、技術的な知見に乏しく指導に苦慮することがあった。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
① 執行体制の改善	沖縄県水産業・漁村の多面的機能発揮対策事業を活用して、伊江島漁協など藻場造成に関心のある水産団体に対し、県外の先進地視察の提案や講師を招いた講習会の開催を検討する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-オ	農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進	施 策	③地域特性を最大限に生かした農林水産技術の開発と普及
			施策の小項目名	○産学官連携による新たなイノベーションや農林水産業を核とした基礎的技術の開発
主な取組	県産農林水産物の保有する有用性の探索		対応する成果指標	生産現場等への普及に移す研究成果数（累計）
施策の方向	・ 県内大学やOIST等を含めた産学官連携を推進し、アグリバイオやフードテック等の最先端技術と県産農林水産物が有する機能性の融合により、新たなイノベーションや農林水産業を核とした新たな基礎的技術の開発に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県産農林水産物が有する機能性の探索、栽培技術および利用加工技術等に関する研究を実施する。	県	農林水産物の有用性を活用した研究の実施		
		技術取組数（内訳）		
		2件	2件（継続2件）	2件（継続2件）
担当部課【連絡先】	農林水産部農林水産総務課 【 098-866-2254 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名		ネクストブレイク島野菜！ナーベラー特産化事業			予算事業名		ネクストブレイク島野菜！ナーベラー特産化事業		
主な財源		実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額			R6年度		
					主な財源		実施方法	当初予算額	
県単等		直接実施	16,834	4,093	県単等		直接実施	3,651	
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画				
大学や関係機関と連携し、ヘチマの特産化を促進させるため生産拡大に向けた技術開発と安定供給に向けた技術開発に関する研究を5課題実施した。					大学や関係機関と連携し、ヘチマの特産化を促進させるため生産拡大に向けた技術開発と安定供給に向けた技術開発に関する研究を実施する。				
予算事業名		オキナワモズク生産底上げ技術開発事業			予算事業名		オキナワモズク生産底上げ技術開発事業		
主な財源		実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額			R6年度		
一括交付金 (ソフト)		直接実施	16,834	15,251	一括交付金 (ソフト)		直接実施	15,251	
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画				
新たに高水温耐性等を有するオキナワモズクの候補株を収集・選抜し、養殖試験、機能性成分、およびゲノム解析による品質や特性の確認を行った。					新たに高水温耐性等を有するオキナワモズクの候補株を収集・選抜し、養殖試験、機能性成分、およびゲノム解析による品質や特性の確認を行う。				
活動指標名		技術取組数（内訳）		R5年度			進捗状況	活動概要	
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	（農業） 5つの研究課題（内1つは委託研究）を実施し単年度の成果をまとめた。 （水産業） オキナワモズクの高水温耐性等保有株を選抜し、養殖試験を実施し、機能性成分等の特性を確認した。			
	-件	2件	2件	2件（継続2件）	100.0%				

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
（農業） 計画通り5つの課題を実施し、美らへちまの生産・消費の拡大に資する新たな知見が得られるなど、試験研究は順調に進んでいる。 （水産業） 当初の計画通り、4つの活動を推進し、高い生産性が見込まれるオキナワモズクの優良株候補を選抜したことから、順調に進捗と判断した。	
（2）これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○ヘチマ新品種の生産拡大を目指し、引き続き産学官連携の強化に努め、効率的な試験の実施により新たな栽培技術の開発や高付加価値化を図る。 ○県内各地においてさらなる候補株を収集するとともに、水温と光の複合的な培養条件による詳細な生長特性の評価手法確立する。 ○養殖試験で候補株の品質判定を行うため、試験網に生育する藻体の平均的数値を適切に計測するための評価手法を確立する。	○ヘチマについては各関係機関を収集して推進会議を開催し、研究の進捗状況や生産・販売現場での現状と課題を共有することで、研究課題のスクラップ&ビルドを実施した。 ○モズクの生長特性評価や品質判定ための手法を確立し、それらに基づいて室内培養と養殖試験による選抜を実施した。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	選抜株が示す形質の再現性を明らかにするため、異なる養殖環境下において試験を実施する必要がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	選抜株の生長や品質に関するデータを複数年蓄積し、それらの形質の再現性を明らかにする。
⑤ 県民ニーズの変化（外部環境の変化）	ヘチマ新品種の生産量が上がったことで、付加価値を高める研究成果等、販売・消費に関する研究の要望が高まっている。	② 連携の強化・改善	これまで実施した研究成果を迅速に共有する。 これにより、各関係機関との連携を強化し、生産拡大と消費拡大に向けた取り組みを加速化させる。